

自治体	和泉市	泉大津市
担当課	総務部 人権・男女参画室人権男女参画担当	人権くらしの相談課
財政難やコロナ禍の下、貴自治体における非核・平和施策を実施される上での問題点や工夫された点	コロナ禍においては、消毒・検温の徹底し開催。今年度においても千羽鶴展、平和映画会、平和パネル展について実施、市民研修会についても実施予定。	特になし
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容（平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等）	市民公募による「和泉市人権平和事業実行委員会」と連携・協働で実施 平和千羽鶴展(7月～8月)、平和映画会(8月)、平和パネル展(11月)、平和市民研修(3月) 平和啓発ビデオの購入とその貸し出し 市民から寄贈いただいた戦時用備品の貸し出し	平和メッセージ展…市内の幼稚園・保育所・認定こども園、小学生を中心に、平和を願うイラストをうちわに描いていただき、展示する。 平和メッセージ展にて「泉大津市遺族会」に一部展示スペースの提供 平和パネル展…平和に関するパネルを展示。 こども平和学習会…中学生の夏の登校日に合わせて平和学習(講演会)を行う。 サイレン吹鳴…戦争で犠牲となった人々に対する鎮魂、また、全世界から戦争と核兵器の永久追放を願い、市役所のサイレンを1分間吹鳴する。(8月6日、9日、15日)
常設の非核・平和資料館または施設	平和祈念像・被爆石のモニュメントは市役所横に設置、人権・男女参画室が管理している。	非核平和柱及び非核平和看板を市内各所及び市役所外壁に常設。
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等、草の根運動への後援・施策や対応	市民公募による「和泉市人権平和事業実行委員会」と連携・協働で実施 平和千羽鶴展(7月～8月)、平和映画会(8月)、平和パネル展(11月)、平和市民研修(3月) 平和啓発ビデオの購入とその貸し出し 市民から寄贈いただいた戦時用備品の貸し出し	平和行進団体が実施している平和行進活動への後方支援
予算	781,000円	533千円
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	日本非核宣言自治体協議会 未加盟 平和首長会議 平成21年6月加盟	非加盟
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取り組み状況	なし	本市の平和事業は、昭和59年7月に非核平和都市宣言を行い、その趣旨に基づき事業を行っている。
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める、貴自治体の議会での意見書採択等、今後なされる予定	なし	現状取り組み実績なし
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	34人(令和6年5月現在) (東日本大震災からの避難者で原発事故のみとは限らない)	現在0人(過去に1人)
②被災・避難者に対する対応	避難者支援情報(大阪弁護士会とりまとめ)を月1回郵送	当時、上下水道料金6ヶ月分無料、有料ゴミ袋60枚支給、毛布支給、小・中学校受入
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	空間線量計4台、表面汚染線量計1台(国からの貸与分含む) 災害発生時の消防活動に使用するため	個人線量計7個、空間線量計1台、表面汚染検査計1台を特殊災害に対応するため所有(NBC災害対応資機材)
②自治体での所有の有無と種類	なし	なし
③市民への貸出状況	なし	なし
④活用状況	なし	なし

自治体	和泉市	泉大津市
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況		
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	平成29年9月29日朝鮮民主主義人民共和国の核実験について抗議文を送付	核実験・ミサイル発射等について抗議文を提出。
ロシア政府のウクライナ侵攻について、貴自治体及び議会での抗議状況や対応について	2022年3月2日付、和泉市長と市議会議員の連名でロシア連邦大使館へ抗議文を送付。	特になし
ウクライナに対する支援などの対応について	相談窓口の設置、日本赤十字社によるウクライナ人道危機救援金の募金箱を市内数カ所に設置。また、和泉市社会福祉行議会で協働で義援金を募集し、和泉市在住の親族を頼りにウクライナから避難されてきた2世帯へ一時金を支給。(令和4年4月28日現在)	
イスラエルによるガザ地区に対するジェノサイドについての抗議や中東での紛争についての抗議状況及び取り組み	なし	特になし
姉妹都市・友好都市との国際交流や非核平和等に関する交流	なし	国際交流として、オーストラリアのグレーター・ジローン市と中学生の相互派遣を実施。なお、ロシアやウクライナの都市と姉妹都市・友好都市の関係にはない。
自治体から自衛隊への名簿提出について		
18歳と22歳の住民基本情報の自衛隊への提出は	請求があれば提出	令和5年度は自衛隊からの依頼がなかったため18歳と22歳の住民基本情報は提出していない。
提出されている場合、その法的根拠と、その提出形式。	法的根拠 地方自治法第2条、自衛隊法第97条、自衛隊法施行令第120条 提出方式 紙媒体で	法的根拠 自衛隊法第97条1項・同施行令第120条、また同条に基づく報告又は資料の提出は地方自治法施行令における第1号法定受託事務に当たるため。 提出形式 紙媒体で提出
提出されている場合「除外申出」できることの住民への周知とその方法	伝えている。 周知の方法 市の広報誌及びホームページ	除外申請の導入については、現在検討中。
被爆者数	市として実数は把握していない	把握していない
内認定被爆者数	市として実数は把握していない	把握していない
被爆者団体名	なし	令和3年3月に原爆被害者の会は解散、被爆者の方等から相談等があった場合は、元原爆被害者の会の役員の方々へつなぐなどの体制をとっている。
被爆者援護施策	なし	なし

自治体	高石市	忠岡町
担当課	人権生活相談課	住民人権課
財政難やコロナ禍の下、貴自治体における非核・平和施策を実施される上での問題点や工夫された点	原水爆禁止国民平和行進及び非核・平和行進については、過密となることを避け、湯茶の接待も紙コップに入れたものではなく、ペットボトルを渡している。	展示会場出入口での消毒等を実施
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容（平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等）	「非核平和宣言都市」啓発塔の常設（庁舎前）、『高石市非核平和展』の開催（小学6年生などから寄せられた「平和ハガキ」の展示、非核・平和に関する写真等パネルの展示、平和に関連するDVDの映写等）、懸垂幕『核兵器のない 平和な世界をめざそう』の掲示、関係機関から送付されたポスター、チラシ等の掲示・配布、反戦、非核・平和に関するビデオなど視聴覚教材の貸し出し 原爆投下日、終戦の日に、平和を祈念し、市職員及び来庁者に黙とうの実施呼びかけ（市広報紙で市民に対し周知）、戦争の語り部事業（小中学校において、語り部による戦時体験の講話会の実施）、※平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等は実施していない。	非核平和平和パネル展（学童疎開）、非核・平和図書コーナーの設置、
常設の非核・平和資料館または施設	「非核平和宣言都市」啓発塔の常設	非核平和モニュメントの設置（管理：総務課）
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和行進等、草の根運動への後援・施策や対応	原水爆禁止国民平和行進 メッセージ、協賛金、湯茶等の対応。非核・平和行進 メッセージ、協賛金、湯茶等の対応	平和行進、平和マラソン等に対する受け入れと支援、町長や議長によるメッセージの読み上げ
予算	263,000円	94,000円
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	加盟	加盟済
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取り組み状況	首長によるヒパクシャ国際署名及び日本非核宣言自治体協議会に加盟。また広報紙記事掲載や、『高石市非核平和展』等の開催を通じて非核・平和問題、核兵器禁止条約について市民に周知する。	昭和61年「手をつなごう、非核で世界の人々と」というフレーズで、非核・平和都市宣言を行うとともに、庁舎にモニュメントを設置するなど、核兵器のない社会づくりは必須との認識をしている
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める、貴自治体の議会での意見書採択等、今後なされる予定	平成30（2018）年に第1回高石市議会定例会において、「核兵器禁止条約の日本政府の署名と批准を求める意見書」が可決された。	国の批准状況等も考慮しながら、引き続き近隣市町と連携して取り組む予定です
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	避難指示区域（解除済みを含む）からの避難者は0人 高石市内への東日本大震災による避難者は6名（届出のあった数）	現在、0人
②被災・避難者に対する対応	避難者支援情報に関する資料の郵送	なし（もし相談があれば、検討する形になる）
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	本市消防委託先である堺市消防局において、表面汚染検査計31台、空間線量計 42台を所有	所有あり。 種類：ポケット式線量計 10 空間線量計 1 表面汚染検査計 1 目的：住民や隊員を放射線から防護するため
②自治体での所有の有無と種類	放射線測定器を所有していない	所有なし

自治体	高石市	忠岡町
③市民への貸出状況	本市において所有していないため、貸出していない	貸出なし
④活用状況	本市において所有していない	現在のところ、使用実績はなし
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況		
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	抗議件数は0件です。	平和首長会議などを通じて発信
ロシア政府のウクライナ侵攻について、貴自治体及び議会での抗議状況や対応について	ロシアがウクライナへ軍事侵攻したことに対する抗議文を、高石市長、高石市議会議長の連名にてロシア連邦プーチン大統領へ送付。(令和4年(2022)年3月2日付)	町長及び議会議長による共同の抗議文の発信、平和首長会議などを通じた発信、議会による非難の決議
ウクライナに対する支援などの対応について	ウクライナでは多くの方が避難を余儀なくされています。本市においても、避難されて来られたウクライナの方にかかる「住居、仕事、学校」のご相談について、本市ホームページにて情報提供を行っている。	赤十字募金を通じて送金
イスラエルによるガザ地区に対するジェノサイドについての抗議や中東での紛争についての抗議状況及び取り組み	抗議件数は0件	平和首長会議などを通じた発信、議会による和平の早期実現を求める決議
姉妹都市・友好都市との国際交流や非核平和等に関する交流	高石市は、1981年10月29日にアメリカ合衆国カリフォルニア州ロミタ市と姉妹都市提携している。ロミタ市とは夏休みに学生の派遣や受入、KIX泉州国際マラソンにおいて市民ランナーの招聘を行っている。なお、非核平和に関する交流は行っていない。なお、ロシア、ウクライナの都市との姉妹都市提携は行っていない。	友好都市への中学校の派遣事業、KIX国際マラソンへの友好都市ランナーの招聘事業(コロナで中止していたが、今年度より一部事業について再開を予定)、中学生のオンライン交流が主な交流です。ロシア、ウクライナの都市と姉妹都市、友好都市関係はありません。
自治体から自衛隊への名簿提出について		
18歳と22歳の住民基本情報の自衛隊への提出は	18歳のみ提供	提出予定
提出されている場合、その法的根拠と、その提出形式。	個人情報の保護に関する法律第69条第1項(自衛隊法第97条、自衛隊法施行令第120条に基づく)紙媒体	自衛隊法施行令第120条に基づき、紙媒体で提出する予定。
提出されている場合「除外申出」できることの住民への周知とその方法	「除外申出」については、ホームページにて周知	除外申出期間の4月30日までホームページで掲載
被爆者数	26人(被爆者健康手帳所持者数)	町では実態を把握していない
内認定被爆者数	1人	町では実態を把握していない
被爆者団体名	該当団体なし(二世の会や三世の会を含む)。また団体がない場合の、被爆者に対する市独自の対応については行っていない。	原爆被爆者の会
被爆者援護施策	被爆者及び二世、三世の方に対する市独自の援護施策はなし。	被爆者援護施策において住民票等の諸証明が必要な場合、無料交付の検討する予定

自治体	岸和田市	貝塚市
担当課	市民環境部自治振興課	市民生活部人権政策課
財政難やコロナ禍の下、貴自治体における非核・平和施策を実施される上での問題点や工夫された点	特になし	特になし
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容（平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等）	子ども平和映画会を6/15に岸和田市立文化会館(マドカホール)にて開催。小学生対象に映画を上映。(チヨッチャン物語)、平和行進湯茶接待(市役所新玄関)、巡回平和パネル展。写真パネルを展示し、平和啓発を行う。大阪に残る戦争の傷あと5月29日(水)～6月4日(火)山直市民センター、6月5日(水)～6月11日(火)東岸和田市民センター、6月12日(水)～6月18日(火)桜台市民センター、6月19日(水)～6月25日(火)八木市民センター、6月26日(水)～7月02日(火)市役所新玄関、7月3日(水)～7月9日(火)春木市民センター、非核平和資料展(7/31～8/4 ラパーク岸和田にて)、特攻隊に関するパネル、原爆に関するパネル、戦時中の現物資料等を展示し、平和啓発を行う。また平和に関する映画の上映などを実施。ピースネット 国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館・公益財団法人長崎平和推進協会が学校向けに無料で実施しているピースネット事業(長崎県在住と被爆者がインターネットテレビ会議システムを通じて小学校児童に被爆体験を語る)を岸和田市立小学校5校対象に実施予定	関係機関からのポスターやチラシの掲示・配布、「貝塚市平和教育基本指針」に基づき、各学校が平和教育に組織的・計画的に取り組む。全小中学校及び義務教育学校で夏季休業中に平和登校を実施。小学校は広島へ、中学校(1校除く)は長崎、沖縄への修学旅行で反戦・平和を学習。原爆死没者の慰霊・平和祈念の黙とうを行う。常設の平和記念像「はばたき」「平和のともしび」「瀕死の子を抱く母像」による啓発。
常設の非核・平和資料館または施設	平和モニュメントあり。維持管理については、適宜実施している。	なし
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等、草の根運動への後援・施策や対応	平和行進湯茶接待(市役所新玄関)	平和行進へのメッセージや激励
予算	平和推進事業 1,825千円	人権啓発事業として予算化、本施策に対して明確に定めていない
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	加盟	加盟していない
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取り組み状況	具体的な取組は行っていない	関係機関からのポスターやチラシの掲示・配布、「貝塚市平和教育基本指針」に基づき、各学校が平和教育に組織的・計画的に取り組む。全小中学校及び義務教育学校で夏季休業中に平和登校を実施。小学校は広島へ、中学校(1校除く)は長崎、沖縄への修学旅行で反戦・平和を学習。原爆死没者の慰霊・平和祈念の黙とうを行う。常設の平和記念像「はばたき」「平和のともしび」「瀕死の子を抱く母像」による啓発。
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める、貴自治体の議会での意見書採択等、今後なされる予定	該当なし	現時点では、特になし
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	該当なし	正確に把握できていない
②被災・避難者に対する対応	該当なし	把握出来ている対象者があれば「お知らせ」等を配布

自治体	岸和田市	貝塚市
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	ポケット線量計 活動隊員の外部被ばくを管理するため。GM 計数管式(空間)空間放射線量、 $\gamma$ 、 $\beta$ を測定。GM 計数管式(表面)。ポケットサイズ放射線測定器、表面汚染検査計(活動後の隊員の表面汚染を測定)	所有:有(貸与含む) 種類:個人警報線量計( $x-\gamma$ 線) GM管式空間線量率計( $x-\gamma$ 線) GM管式表面汚染検査計、GM管式サーベイメーター( $\beta-\gamma$ 線)。目的:テロ対策活動用、緊急消防援助隊活動用
②自治体での所有の有無と種類	特になし	なし
③市民への貸出状況	特になし	なし
④活用状況	放射線測定器を使用する事案がなければ基本活用はないが、定期的に点検は行っている。	事案が発生して使用するので、取扱い訓練以外、使用実績はない
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況		
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	核実験に関しては、抗議文を送るとともに報道発表を行っている。	なし
ロシア政府のウクライナ侵攻について、貴自治体及び議会での抗議状況や対応について	該当なし	令和5年度はなし。令和3年度に市長・市議会議長の連名によりロシア大使館あて抗議文を送付
ウクライナに対する支援などの対応について		
イスラエルによるガザ地区に対するジェノサイドについての抗議や中東での紛争についての抗議状況及び取り組み	特になし	なし
姉妹都市・友好都市との国際交流や非核平等に関する交流	中国(広東省汕頭市、上海市楊浦区)、アメリカ(サウスサンフランシスコ市)、韓国(ソウル特別市永登浦区)と姉妹都市・友好都市を締結し、文化・スポーツ交流、現地生活体験などの青少年海外派遣事業もおこなっている。特に、非核平和に関する交流は行っていない。また、ロシアやウクライナの都市と姉妹都市・友好都市の関係にはない。	米国カルバーシティ市との間で、かいつか国際交流協会(KAIFA)などによる市民主体の国際交流をおこなっている。
自治体から自衛隊への名簿提出について		
18歳と22歳の住民基本情報の自衛隊への提出は	住民登録がある日本人住民の方のうち当該年度に18歳又は22歳に到達する者の住民基本情報(住民基本台帳記載事項のうち、氏名、生年月日、性別及び住所)を提供している。	あり
提出されている場合、その法的根拠と、その提出形式。	自衛隊法施行令第120条に基づく防衛大臣からの資料提供依頼により、住民基本台帳の一部の写しを紙媒体で、自衛隊担当者に手渡ししている。	名簿提供の法的根拠は、「自衛隊法施行令第120条」紙
提出されている場合「除外申出」ができることの住民への周知とその方法	ホームページに除外申出の方法等とともに「除外申出」ができることを掲載のうえ、市の広報紙(広報きしわだ)に「除外申出」ができることを掲載・配布し、周知を図っている。	制度あり 広報及びホームページで周知
被爆者数	43人	12名(被爆者見舞金受給者数)
内認定被爆者数	把握していない	0名
被爆者団体名	岸和田市原爆被害者の会(通称:はづき会)	なし(貝塚市原爆被害者の会は平成28年4月24日解散)
被爆者援護施策	見舞金(一人当たり1万円/年)二世や三世に関する施策は行っていない。	被爆者見舞金

自治体	泉佐野市	泉南市
担当課	市民協働部 人権推進課	行政経営部人権推進課
財政難やコロナ禍の下、貴自治体における非核・平和施策を実施される上での問題点や工夫された点	例年、反戦・平和のアニメ映画会を開催予定。	なし
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容（平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等）	「平和を考える集い(映画会)、反戦・平和に関するアニメ上映」、市広報への関連記事の掲載、庁内放送での“黙とう”の呼びかけ。	非核平和の集い 泉南市市立文化ホール8月4日(土)午後1時30分～4時、映画上映「あの日のオルガン」※泉南市人権啓発推進協議会等と共催で実施。懸垂幕の掲示、市役所壁面8月1日(木)～31日(土)、ビデオ上映、市役所玄関ロビー8月1日(木)～15日(木)「平和継承DVD 現在(いま)を生きる子どもたちへ語り継ぐ！ 私たちの戦争体験」第1回目：午前10時～第2回目：午後3時～。非核平和の図書コーナー及び非核平和写真 市立図書館8月1日(木)～31日(土)ビデオ上映市立青少年センター「火垂るの墓」8月3日(土)午前10時～11時30分
常設の非核・平和資料館または施設	庁舎敷地内に被爆したアオギリの種から育てた木と記念碑を設置。	市役所本庁、図書館に「非核平和都市宣言」の看板を常設
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等、草の根運動への後援・施策や対応	「反核・平和のつどい」への後援、平和大行進出発式等での激励の挨拶	なし
予算	非核平和施策に特化した予算化なし	非核平和の集い一式：373,000円
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	未加盟	加盟していない
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取り組み状況	1985年に「非核平和都市宣言」を行い、2010年6月に平和首長会議に加盟している。原水爆禁止に関する団体への市長メッセージを行っている。	1984年12月26日「非核平和都市宣言」今後も宣言に基づいた取り組みの実施
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める、貴自治体の議会での意見書採択等、今後なされる予定	平成30年3月23日に「核兵器廃絶に向けて核兵器禁止条約の署名等の具体的取組を求める意見書」の意見書を市議会で採択している。今後の取り組みについては、未定。	1984年12月26日「非核平和都市宣言」今後も宣言に基づいた取り組みの実施
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	把握していな	0人
②被災・避難者に対する対応	特になし	なし
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	なし	放射器測定器は有、種類(緊急・災害援助(国から対応))
②自治体での所有の有無と種類	なし	なし
③市民への貸出状況	なし	なし
④活用状況	なし	なし
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況		
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	なし	なし
ロシア政府のウクライナ侵攻について、貴自治体及び議会での抗議状況や対応について	泉佐野市議会にて「ロシアによるウクライナ侵攻に抗議する決議」全会一致、ロシア連邦大統領へ送付。(令和4年3月24日付)	令和4年3月4日に市長・議長の連名で、ロシア大使館へプーチン大統領あての抗議文を送付。
ウクライナに対する支援などの対応について	ウクライナ人道危機救援金を募り、お寄せいただいた支援金を日本赤十字社を通じて現地への寄付を行っている。	

自治体	泉佐野市	泉南市
イスラエルによるガザ地区に対するジェノサイドについての抗議や中東での紛争についての抗議状況及び取り組み	抗議等を行っていない。イスラエル・ガザ人道危機救援金及び中東人道危機救援金を募り、お寄せいただいた支援金を日本赤十字社を通じて現地への寄付を行っている。	なし
姉妹都市・友好都市との国際交流や非核平和等に関する交流	「泉佐野市国際都市宣言」の精神に基づき、下記、海外都市と友好交流を実施。友好提携都市：友好都市提携を締結している都市（締結日順）①中国上海市徐匯区（1994年10月21日）②モンゴル国トウブ県（2013年7月27日）③中国四川省成都市新都区（2017年6月5日）④ウガンダ共和国ゲル市（2017年7月18日）⑤中国上海市宝山区（2017年11月8日）⑥ブラジル連邦共和国サンパウロ州マリリア市（2018年11月13日）⑦中国山東省聊城市東阿県（2019年3月24日）⑧中国山東省威海市（2019年10月16日）⑨ベトナム社会主義共和国ビンデン省（2019年10月21日）友好関係都市：友好都市提携を締結していないが、友好関係にある都市①オーストラリア連邦 クイーンズランド州サンシャインコースト○泉佐野市国際都市宣言（2017年3月23日）関西国際空港は、1994年（平成6年）9月4日、わが国初の完全24時間運用が可能な国際拠点空港として、泉佐野市沖に開港。このことにより、市民にとって世界はより身近になり、本市ではグローバル化や多文化共生に対応したまちづくりなど、国際化の推進に努めてきた。世界に開かれた関西国際空港の玄関都市として、さらなる国際化を積極的に推進するため、ここに「国際都市」を宣言します。1. 市民の国際理解をさらに進めます。2. 海外の友好都市との多分野にわたる交流を進めます。3. 在住外国人が暮らしやすいまちづくりを進めます。4. おもてなしの心を持って訪日外国人を迎えます。5. 人々が異文化を知り、分かち合い、互いの個性を認めて活躍できる環境をつくります。非核平和に関する交流はなし。ロシアやウクライナの都市と姉妹都市、友好都市の関係はなし。	姉妹都市フィリピンダバオ市（国際交流）
自治体から自衛隊への名簿提出について		
18歳と22歳の住民基本情報の自衛隊への提出は	提出していない	提出なし
提出されている場合、その法的根拠と、その提出形式。		
提出されている場合「除外申出」できることの住民への周知とその方法		
被爆者数	把握していない	不明
内認定被爆者数	把握していない	不明
被爆者団体名	泉佐野原爆被害者協議会	泉南市原爆被害者の会（2017年高齢の為解散。）
被爆者援護施策	特になし	不明

自治体	阪南市	熊取町
担当課	総務部人権推進課	人権・女性活躍推進課
財政難やコロナ禍の下、貴自治体における非核・平和施策を実施される上での問題点や工夫された点	従前から実施している非核平和パネル展のような予算を必要としない施策を実施。また、コロナ禍の下で実施した非核平和パネル展については、密になるのを防ぐため、従前よりパネルの間隔をできるだけ広げて展示を行った。	住民参加型の平和フィールドワーク（平和関連施設等訪問）を実施してきたが、コロナ禍による感染予防のため中止し、令和5年度から平和に関する映画の上映会を実施。「戦没者等合同追悼式は、通常開催予定であるが、座席を離すなどコロナ対策も行う。
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容（平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等）	8月2日から8月8日まで市役所ロビーにて非核平和パネル展を、8月15日には防災無線にて市内全域に黙祷の実施を呼びかけ正午にサイレンを鳴らす予定です。また、当課で所有している非核・平和関連の啓発DVDを随時貸出。	ふれ愛映画会(7/20実施予定)平和に関する映画の上映、平和パネルポスター展(8/3～8/28実施予定)戦没者等合同追悼式(11/10開催予定)各校において、年間指導計画に基づき、発達段階に応じて各教科の中で、平和学習及び非核についての学習に取り組んでいる。
常設の非核・平和資料館または施設	非核宣言都市モニュメントを市役所敷地内に設置。常設の非核・平和資料館はなし。	なし
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等、草の根運動への後援・施策や対応	民主・リベラル泉州地域平和人権連帯会議が主催する非核・平和行進に協賛金を、原水爆禁止泉佐野・泉南地区協議会に賛助金を市及び市議会から支出。	「反核・平和のつどい」「反戦のタベ」への後援
予算	0円	戦没者等遺族援護事業711千円 泉佐野原爆被害者協議会熊取地区補助金33千円、平和推進事業79千円
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	加盟していない	加盟していない
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取り組み状況	「非核三原則」の堅持を政府に強く求め、核兵器の廃絶を全世界に訴えるために「非核平和都市宣言」をしている。	平和ポスターの掲示などの事業を実施
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める、貴自治体の議会での意見書採択等、今後なされる予定	平成27年市議会第1回定例会において「核兵器のない世界に向けた法的枠組み」構築への取り組みを求める意見書を可決。	平成29年6月21日に「国連での核兵器禁止条約制定交渉会議に日本政府が参加し、条約制定に主導的役割を果たすことを求める意見書」を可決
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	0人	0人
②被災・避難者に対する対応	対応や具体的な施策等はない。	該当なし
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	災害時の放射線量を測定するため、空間線量計、表面汚染検査計及び個人用線量計を所有。	ポケットサーベイメータ、GMサーベイメータ、電離箱式サーベイメータシンチレーションサーベイメータ、中性子サーベイメータ、個人線量計、有事の際に消防活動等を行う際の、放射線の測定及び隊員の安全管理ため
②自治体での所有の有無と種類	なし	個人線量計(γ線)、GMサーベイメータ、電離箱式サーベイメータ、シンチレーションサーベイメータ、中性子サーベイメータ ※放射線測定機材
③市民への貸出状況	行っていない	貸出実績なし
④活用状況	なし	有事に備え所有し配備。日常点検及び訓練にて使用 ※活用実績なし
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況		

自治体	阪南市	熊取町
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	平成29年9月3日の北朝鮮による6度目の核実験について、9月4日に北朝鮮に対し、今後すべての核兵器及び既存の核兵器開発計画を放棄するよう強く抗議するために抗議文を提出。	なし
ロシア政府のウクライナ侵攻について、貴自治体及び議会での抗議状況や対応について	議会の対応については、2月24日に本格的にウクライナへの侵略を開始したロシアに対し、その行為を非難するとともに、一日も早い攻撃停止と軍の撤収を求める決議を令和4年3月3日に全会一致で可決し、同日付けで、ロシア連邦大使館に送付。	令和4年3月2日に町長・議長の連名で、ロシア大使館へプーチン大統領あての抗議文を送付。
ウクライナに対する支援などの対応について	ウクライナ国内及び周辺国への救護活動の支援を目的として、市内公共施設の一部に義援金募金箱を設置し、募金された義援金を日本赤十字社受付口座へ送金。	
イスラエルによるガザ地区に対するジェノサイドについての抗議や中東での紛争についての抗議状況及び取り組み	イスラエルとパレスチナのイスラム組織ハマスの軍事衝突により、パレスチナ自治区のガザでは、悲惨な事態が広がっている。議会の対応については、令和6年3月21日に、イスラエルとハマスの「即時停戦・和平協議の開始」を求める意見書を政府及び国会へ提出。	なし
姉妹都市・友好都市との国際交流や非核平和等に関する交流	なし	姉妹都市との国際交流:オーストラリア・ミルデューラ市と相互に青少年を派遣、非核平和に関する交流:なし
自治体から自衛隊への名簿提出について		
18歳と22歳の住民基本情報の自衛隊への提出は	提供	令和6年5月下旬に平成18年4月2日～平成19年4月1日生まれ、平成14年4月2日～平成15年4月1日生まれの方の住民基本台帳の一部写しの提供を行う予定。
提出されている場合、その法的根拠と、その提出形式。	自衛隊法第97条、自衛隊法施行令第120条を根拠としています。提出は紙媒体にて行っている。	紙媒体
提出されている場合「除外申出」できることの住民への周知とその方法	本市広報誌と市のホームページを使って市民に案内。	有 ホームページや町広報(R6.1月号及び4月号)により周知
被爆者数		把握していない
内認定被爆者数	把握していない	泉佐野保健所で認定を行っており、情報提供も受けていないため把握していない
被爆者団体名		泉佐野原爆被爆者協議会熊取地区会
被爆者援護施策	行っていない	団体への補助金の交付

自治体	田尻町	岬町
担当課	総務部企画人権課 人権・男女共生室	人権推進課
財政難やコロナ禍の下、貴自治体における非核・平和施策を実施される上での問題点や工夫された点	例年、広島平和文化センターのポスター等を借り、田尻町人権協会事業として、平和について考えるパネル展を開催。	各団体に対し、町長が応接し、メッセージを提供している。
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容（平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等）	学校において平和学習を実施し、一人ひとりの人権を尊重する豊かな心をもった人間を育成することを目標に人権学習に取り組んでいる。中学校では、修学旅行で沖縄県を訪れ、語り部の方から戦争体験を聞くなど、事前事後において平和の尊さを学習している	各小学校で平和学習を兼ねて広島、沖縄に修学旅行地として選定している。
常設の非核・平和資料館または施設	なし	岬町役場本庁前の植栽前に掲揚台と並んでモニュメント(石碑)を設置
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等、草の根運動への後援・施策や対応	平和行進に係る激励メッセージの送付	依頼のあった団体様には、町長応接、メッセージの送付等を行っている。
予算	613,000 円	町独自施策はなし
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	非加盟	未加入。
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取り組み状況	2011(平成 23)年6月平和首長会議に加盟	終戦記念日の防災無線による全町黙とう放送。ポスターの掲出やパンフレットの配架等による啓発活動の実施。
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める、貴自治体の議会での意見書採択等、今後なされる予定	現在のところなし	状況に応じて議会で検討。
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	なし	0 人
②被災・避難者に対する対応	なし	対象者がなく、発生当初はあったが、現在なし。
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	大阪府からの貸与分あり。個人線量計、ガンマ線用シンチレーションサーベイメーター、ベータ線用GMサーベイメーター、中性子サーベイメーター、災害時の放射線量を測定するため	所有なし(※広域消防)
②自治体での所有の有無と種類	なし	所有なし
③市民への貸出状況	なし	該当なし
④活用状況	なし	該当なし
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況		
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	なし	該当なし
ロシア政府のウクライナ侵攻について、貴自治体及び議会での抗議状況や対応について	2022(令和 4)年 2 月 24 日からのロシア連邦大統領によるウクライナに対する軍事侵攻により多くの市民が犠牲になっていること、同大統領が侵攻にあたっては核兵器の使用を示唆していることなどを受け、別添のとおり、町長及び町議会議長名による抗議文を、2022(令和 4)年 3 月 8 日付で在日国ロシア大使館あて送付。	岬町議会議長及び岬町長名で抗議文書を大使館に送付済。
ウクライナに対する支援などの対応について	過去には募金活動を行っていたが現時点では実施していない。	

自治体	田尻町	岬町
イスラエルによるガザ地区に対するジェノサイドについての抗議や中東での紛争についての抗議状況及び取り組み	現在のところなし。	
姉妹都市・友好都市との国際交流や非核平和等に関する交流	宮城県大崎市と友好都市交流を行っている。	岡山県美咲町と議会及び行政並びに小学生や各団体で「野」交流会を実施。
自治体から自衛隊への名簿提出について		
18歳と22歳の住民基本情報の自衛隊への提出は	18歳については、令和4年度より提出している。22歳については令和6年度より提出する。	該当なし
提出されている場合、その法的根拠と、その提出形式。	法的根拠：自衛隊法第97条及び同法施行令第120条 紙媒体の手渡し	
提出されている場合「除外申出」できることの住民への周知とその方法	町広報紙、ホームページ及び町からの一斉メールで、除外申し出の受付期間と併せて制度の内容も周知している。	
被爆者数	2名	把握していない
内認定被爆者数	0名	把握していない
被爆者団体名	泉佐野原爆被害者協議会 二世の会等については承知していない。	把握していない
被爆者援護施策	なし	町独自施策は特になし